

60年のあゆみ

設立60周年を迎えて

事業主及び被保険者、ご家族の皆様におかれましてはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。また、日頃より当健保組合の事業運営にご理解とご協力をいただき誠に有難うございます。

さて、当健保組合は本年6月1日をもちまして設立60周年を迎えることとなりました。これもひとえに皆様のご理解とご協力の賜物と感謝しております。

設立は昭和34年6月1日「ダイハツ協力工場健康保険組合」として、当初は5社の事業所、被保険者数は1,928名で構成設立されました。以降、新規事業所の加盟や脱退等がありました。今年4月現在においては28事業所・12,674名という規模に拡大して参りました。

これまでに健保組合の財政は国内外の経済情勢に左右され非常に厳しい時期もありましたが、母体企業の経営環境の好調さによって、今日の財政基盤を築くことが出来たものと考えております。

今後も当健保組合はダイハツグループの安定した発展のもと、被保険者とご家族の皆様健康・安心を提供出来る様に組合議員や事業所の皆様のご助力をいただきながら取り組んで参りますので、ご協力の程よろしく申し上げます。

理事長 近藤 裕一

歴代理事長（敬称略）

歴代	氏名	在任期間	就任時事業所職位
1	岩城 静	昭和34年6月～昭和44年6月	葵機械工業株式会社取締役工場長
2	橋本 収二郎	昭和44年7月～昭和45年11月	旭工業(株)取締役副社長
3	浅野 總一郎	昭和45年11月～平成19年7月	(株)浅野歯車工作所取締役副社長
4	藤川 公一	平成19年7月～平成22年7月	明石機械工業(株)取締役社長
5	松下 範至	平成22年7月～平成23年7月	明石機械工業(株)副社長
6	近藤 裕一	平成23年7月～平成25年7月	ダイハツ九州(株)常務取締役
7	宮西 啓明	平成25年7月～平成27年7月	(株)浅野歯車工作所取締役
8	白川 敬一	平成27年7月～平成28年7月	明石機械工業(株)取締役副社長
9	大西 敏夫	平成28年7月～平成29年7月	明石機械工業(株)専務取締役
10	近藤 裕一	平成29年7月～現在	ダイハツ九州(株)専務取締役

健保組合の年表

昭和34年6月

- ダイハツ協力工場健康保険組合として設立
- 設立当初の事業所
葵機械工業(株)、(株)浅野歯車工作所、後藤鍛工(株)旭工業(株)、(株)明石機械製作所
- 被保険者数 1,928名
- 標準報酬月額 15,913円
- 保険料率 1000分の65
- 組合事務所を大阪市大淀区大仁東ダイハツ工業(株)内に設置

昭和34年9月

- 組合事務所を大阪市北区芝田町に移転

昭和35年6月

- ツバサ工業(株) 編入

昭和36年4月

- 家族療養附加金の算出方法を各診療月ごとに全家族の合計額から500円を控除した額の2割に改正

昭和36年11月

- (株)笠松金属工場、富士シート(株) 編入

昭和37年6月

- 埋葬料附加金を5,000円から10,000円に改正
- 家族埋葬附加金を2,000円から5,000円に改正
- 家族療養附加金の算出方法を500円控除の2割を、500円控除の3割に改正
- ダイハツ協力工場健康保険組合を「ダイハツ系連合健康保険組合」に改称

昭和38年4月

- ダイハツ系連合健康保険組合の保養施設「宝塚寮」を落成

昭和39年3月

- 健康保険組合事務局 編入

昭和40年3月

- (株)浅田可鍛鉄所、(株)川村金属製作所
(株)榎木製作所、油野工業(株)、油野プレス工業(株)
(株)荻野製作所 編入

昭和40年11月

- 組合事務所を大阪市大淀区（現在の北区）中津に移転

昭和41年4月

- 傷病手当附加金の支給開始日を22日目から11日目に改正

- 家族療養附加金の算出方法を家族療養費の6割から250円控除した額に改正。
また、10円未満の端数切捨を100円未満に改正

昭和44年6月

- 組合設立10周年記念式典挙行

昭和44年9月

- 延長傷病手当附加金の新設
- 埋葬料附加金を10,000円から標準報酬月額5割に改正
- 家族埋葬附加金を5,000円から10,000円に改正
- 家族療養附加金の算出方法を療養1件ごとの6割から500円控除に改正

昭和45年11月

- 旭工業(株) 脱退

昭和46年4月

- 家族療養附加金の足切り500円を1,000円に改正

昭和47年3月

- 保険料率1000分の65を1000分の75に改正

昭和47年10月

- (株)ダイハツ前橋製作所 編入

昭和48年10月

- ダイハツ金属工業(株) 編入

昭和50年4月

- 家族療養附加金の足切り1,000円を2,000円に改正

昭和51年3月

- 保険料率1000分の75を1000分の85に改正

昭和51年4月

- 家族療養附加金の足切り2,000円を2,500円に、また附加金の500円未満を不支給に改正

昭和51年10月

- 延長傷病手当附加金の廃止

昭和52年10月

- (株)ダイハツ前橋製作所がダイハツ車体(株)に社名変更

昭和58年10月

- 新日本機械工業(株) 編入

昭和59年7月

- ツバサ工業(株)がダイハツディーゼル機器(株)に社名変更

昭和59年11月

- (株)札幌ダイハツモーターズ、
(株)青森ダイハツモーターズ 編入

昭和60年6月

- 油野工業(株)と油野プレス(株)が合併

昭和60年9月

- 大分ダイハツ販売(株)、宮崎ダイハツ販売(株) 編入

昭和61年10月

- 奈良ダイハツ(株)、(株)香川ダイハツモーターズ、
高知ダイハツ販売(株) 編入

昭和62年2月

- 合算高額療養附加金新設

平成2年9月

- 埼玉ダイハツ販売(株)、栃木ダイハツ販売(株)、
福島ダイハツ販売(株) 編入

平成3年6月

- 佐賀ダイハツ販売(株)、佐世保ダイハツ(株) 編入

平成3年10月

- 後藤鍛工(株)が(株)メタルアートに社名変更

平成3年11月

- 鹿児島ダイハツ販売(株) 編入

平成4年8月

- (株)旭川ダイハツモーターズ、ダイハツいわき販売(株) 編入

平成6年3月

- 保険料率1000分の85を1000分90に改正

平成6年4月

- 家族療養附加金の算出を療養1件毎から30,000円控除した額に、また1,000円未満を不支給に改正
- 傷病手当附加金の算出方法を標準報酬日額の10%から5%に、支給開始日を11日目から31日目に改正

平成8年3月

- 油野工業(株)が(株)TSYに社名変更

平成9年2月

- 家族療養附加金、合算高額療養附加金、
家族訪問看護療養附加金廃止

平成11年6月

- (株)札幌ダイハツモーターズがダイハツ北海道販売(株)に社名変更、
ダイハツいわき販売(株)が福島ダイハツ販売(株)と合併

平成12年5月

- ダイハツディーゼル機器(株)がダイハツディーゼルNHN(株)に社名変更
- 佐世保ダイハツ(株)が脱退

平成15年4月

- 保険料率1000分の90を1000分の85に改正

平成16年4月

- 健保組合ホームページの内製、開示スタート

平成17年2月

- ダイハツ金属工業(株)が(株)ダイハツメタルに社名変更

平成17年4月

- ダイハツディーゼルNHN(株)がNHN興産(株)に社名変更

平成18年4月

- 保険料率1000分の85を1000分の80に改正

平成18年6月

- ダイハツ車体(株)がダイハツ九州(株)に社名変更

平成19年4月

- (株)明石機械製作所と新日本機械工業が合併し、新会社名を明石機械工業(株)に変更

平成20年4月

- (株)荻野製作所が合併によりボルツ(株)に社名変更、
(株)浅野歯車九州が編入

[高齢者医療制度改革と特定健診、特定保健指導の開始]

平成21年5月

- (株)メタルテックスと(株)メタルフォージ 編入

平成21年12月

- (株)TSYが事業廃止により脱退

平成22年10月

- 臨時理事会・組合会の開催、財政事業見直し再生PJ

平成23年3月

- 保険料率1000分の80を1000分の95に改訂

平成23年6月

- (株)旭川ダイハツモーターズと道東ダイハツ販売(株)が合併
北北海道ダイハツ販売(株)を設立

平成23年9月

- NHN興産(株)の事業廃止により脱退

平成23年、24年12月

- 健保連財政事業補助金受給の審査ヒアリング

平成25年4月

- 保険料率1000分の95を1000分の100に改訂

平成26年3月

- 健保直営保養所「宝塚寮」を売却

平成27年4月

[データヘルス計画（第1期）開始]

平成28年1月

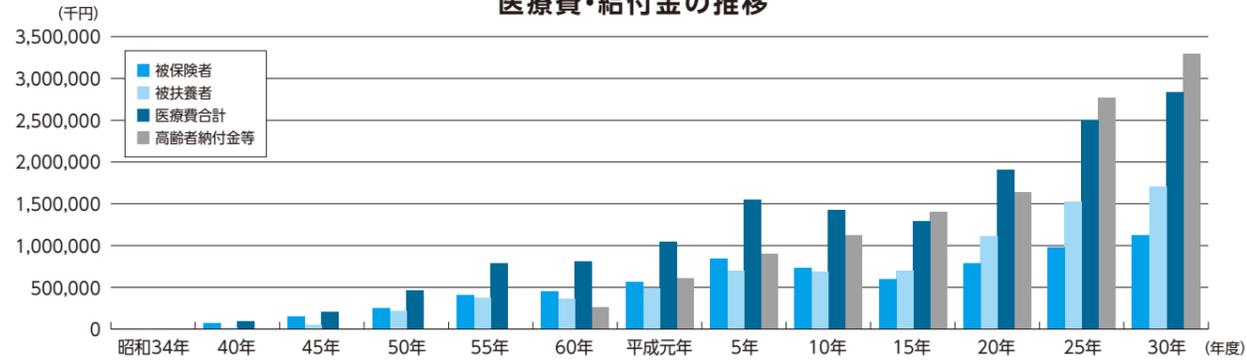
[特定個人情報保護（マイナンバー制度）の運用開始]

平成30年4月

- (株)メタルテックスが(株)メタルアートと合併、事業所廃止

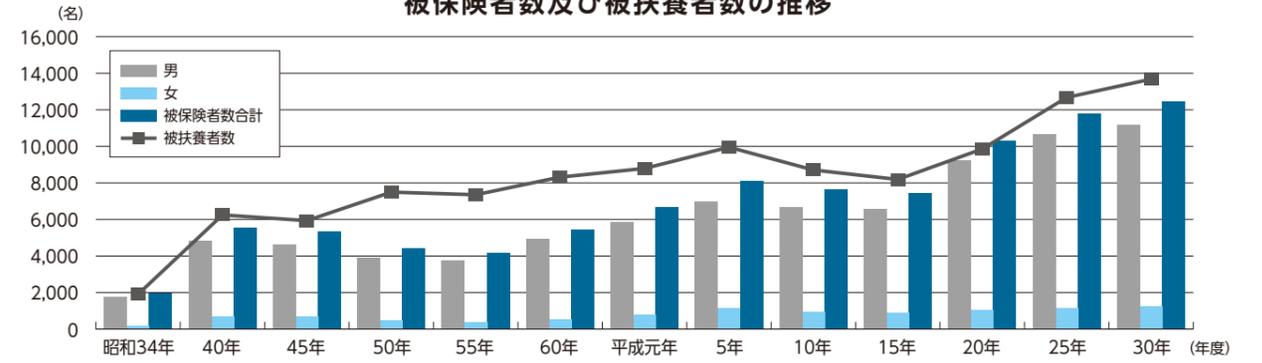
データで見る60年

医療費・給付金の推移



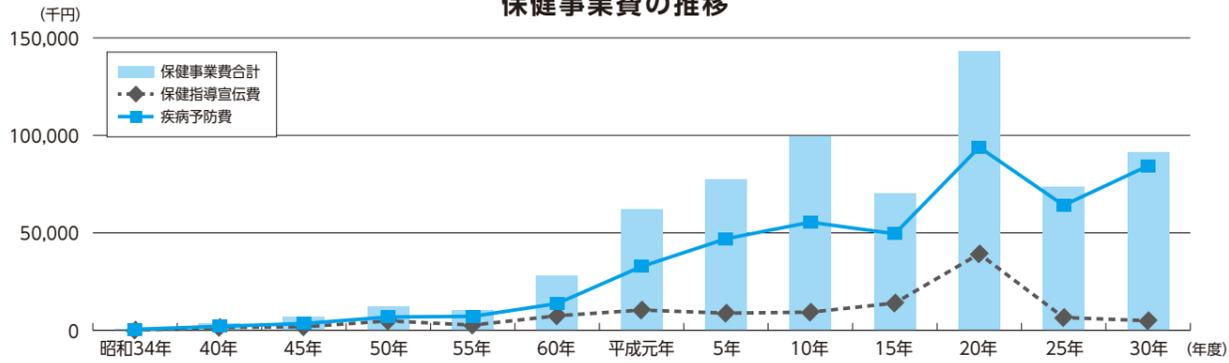
年度	医療費				高齢者納付金等		保険料収入に対する割合
	被保険者分	被扶養者分	計	伸び率	拠出金等	伸び率	
昭和34年	7,148 千円	2,270 千円	9,418 千円				
40年	72,829	21,971	94,800	1.0 倍			
45年	148,992	54,569	203,561	2.1			
50年	255,424	214,118	469,542	5.0			
55年	407,150	378,535	785,685	8.3			
60年	454,235	360,628	814,863	8.6	265,321 千円	1.0 倍	18.0 %
平成 元年	561,993	485,849	1,047,842	11.1	614,578	2.3	29.2
5年	850,525	695,819	1,546,344	16.3	899,231	3.4	37.0
10年	731,202	693,781	1,424,983	15.0	1,129,145	4.3	42.3
15年	595,125	700,540	1,295,665	13.7	1,402,742	5.3	44.3
20年	792,903	1,118,509	1,911,412	20.2	1,637,760	6.2	40.3
25年	975,759	1,525,916	2,501,675	26.4	2,769,391	10.4	46.7
30年	1,123,898	1,711,772	2,835,670	29.9	3,296,187	12.4	51.0

被保険者数及び被扶養者数の推移



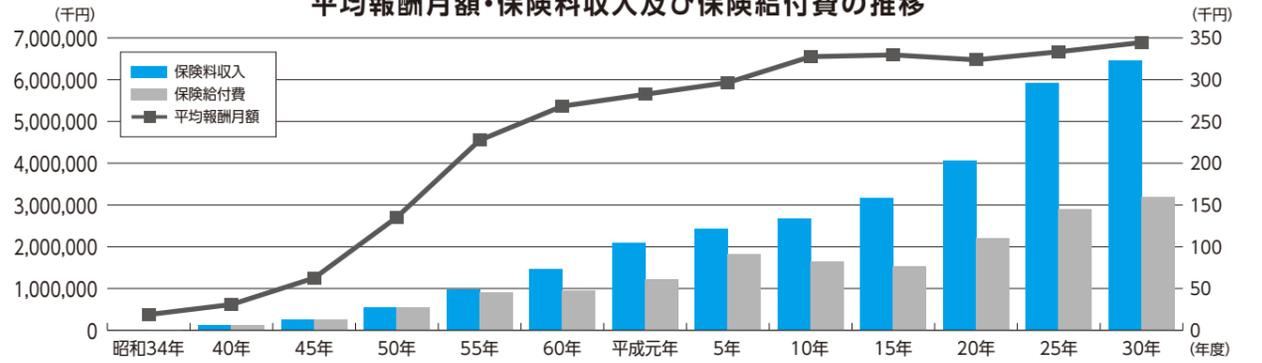
年度	被保険者数			伸び率	被扶養者数	扶養率	伸び率
	男	女	計				
昭和34年	1,788 名	195 名	1,983 名		1,904 名	0.96 %	
40年	4,844	685	5,529	1.0 倍	6,248	1.13	1.0 倍
45年	4,653	683	5,336	1.0	5,934	1.11	0.9
50年	3,933	506	4,439	0.8	7,495	1.69	1.2
55年	3,782	380	4,162	0.8	7,352	1.77	1.2
60年	4,912	554	5,466	1.0	8,316	1.52	1.3
平成 元年	5,865	800	6,665	1.2	8,791	1.32	1.4
5年	6,971	1,156	8,127	1.5	9,952	1.22	1.6
10年	6,671	969	7,640	1.4	8,706	1.14	1.4
15年	6,596	870	7,466	1.4	8,189	1.10	1.3
20年	9,256	1,034	10,290	1.9	9,855	0.96	1.6
25年	10,648	1,130	11,778	2.1	12,676	1.08	2.0
30年	11,163	1,275	12,438	2.2	13,677	1.10	2.2

保健事業費の推移



年度	保健指導宣伝費	疾病予防費	体育奨励費	契約保養所費	特定健診・指導事業	保健事業費 合計
昭和34年	84 千円	490 千円	294 千円			868 千円
40年	1,464	2,009	116			3,589
45年	1,769	3,474	1,782			7,025
50年	4,817	6,807	379			12,003
55年	2,667	7,136	640			10,443
60年	7,432	13,708	2,015	5,140 千円		28,295
平成 元年	10,378	32,708	2,673	7,523	8,859 千円	62,141
5年	8,774	46,946	4,827	8,194	8,859	77,600
10年	9,283	55,423	6,896	3,223	24,651	99,476
15年	13,967	49,510	1,741	5,077	0	70,295
20年	39,218	93,915	3,900	6,151	153	143,337
25年	6,556	64,129	0	2,099	771	73,555
30年	4,898	84,389	0	1,192	805	91,284

平均報酬月額・保険料収入及び保険給付費の推移



年度	平均報酬月額	伸び率	保険料収入	伸び率	被保険者1人当り額	保険給付費	伸び率
昭和34年	18,804 円		21,838 千円		11,013 円	12,921 千円	
40年	30,852	1.0 倍	132,888	1.0 倍	24,035	114,944	1.0 倍
45年	62,546	2.0	260,161	2.0	48,756	256,822	2.2
50年	135,344	4.4	539,778	4.1	121,599	540,998	4.7
55年	227,451	7.4	967,708	7.3	232,510	917,356	8.0
60年	268,298	8.7	1,475,854	11.1	270,006	957,582	8.3
平成 元年	282,476	9.2	2,101,784	15.8	315,346	1,210,704	10.5
5年	296,492	9.6	2,428,450	18.3	298,813	1,817,285	15.8
10年	327,525	10.6	2,671,365	20.1	349,655	1,641,307	14.3
15年	329,615	10.7	3,164,672	23.8	423,878	1,524,204	13.3
20年	323,715	10.5	4,064,318	30.6	394,977	2,201,337	19.2
25年	333,386	10.8	5,926,375	44.6	503,173	2,894,813	25.2
30年	344,481	11.2	6,460,670	48.6	519,430	3,188,955	27.7